



平成 25 年 12 月 10 日

各 位

会 社 名 川田テクノロジーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 川田 忠裕
(コード番号 3443 東証第 1 部)
問合せ先 経理部長 宮田 謙作
(TEL. 03-3915-7632)

(訂正)「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 12 月 2 日付の当社適時開示「過年度決算修正による見込みの概要および決算発表予定日について」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年 5 月 11 日付「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線 を付して表示しています。

以 上

【訂正後】



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 川田テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)渡邊 敏 TEL 03-3915-7722
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	79,769	△18.8	660	△70.5	34	△99.5	279	△91.2
23年3月期	98,278	△10.3	2,240	△65.2	7,249	8.7	3,183	26.7

(注) 包括利益 24年3月期 528百万円(△83.5%) 23年3月期 3,209百万円(26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	49.09	—	1.0	0.0	0.8
23年3月期	558.87	—	12.0	7.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 12百万円 23年3月期 6,034百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	93,748	28,442	30.2	4,961.92
23年3月期	100,124	28,198	28.0	4,913.32

(参考) 自己資本 24年3月期 28,277百万円 23年3月期 28,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,238	△1,651	△5,799	6,281
23年3月期	1,107	△913	△1,045	6,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	50.00	50.00	288	8.9	1.1
24年3月期	—	—	—	30.00	30.00	173	61.1	0.6
25年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		57.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	10.3	700	6.1	500	—	300	7.2	52.64

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、業績管理を年次で行っているため、開示していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	5,781,070株	23年3月期	5,781,070株
② 期末自己株式数	24年3月期	82,068株	23年3月期	81,781株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,699,156株	23年3月期	5,696,056株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	760	△65.9	298	△83.2	227	△86.6	176	△89.7
23年3月期	2,230	△27.5	1,772	△33.5	1,695	△33.9	1,712	△33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	30.48	—
23年3月期	296.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,226	18,184	78.3	3,147.02
23年3月期	23,579	18,297	77.6	3,166.46

(参考) 自己資本 24年3月期 18,184百万円 23年3月期 18,297百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 受注及び販売の状況	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に停滞したものの、企業の生産活動が回復するにつれ、緩やかに持ち直しの動きを見せていました。しかしながら、欧州の政府債務危機や原油価格の高騰、円高の長期化や今後の電力供給に関する問題など、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

建設業界において、公共工事は震災復興関連需要が出始めたことで、今後の需要増加が見込まれています。また、国内インフラは補修・保全、リニューアル化が漸進するものと思われ、かつ新たなインフラ建設需要では海外展開が本格化する様相が見受けられます。民間工事においては、建築需要等の復調の兆しが見え始めているものの、その足取りはきわめて遅く、震災の影響もあって依然として厳しい受注環境が続いています。

このような状況のもと、当社グループは収益体質や受注競争力の一層の強化を図るための構造改革に取り組んでまいりました。今後も経営資源の有効活用とシナジーを追及することで、グループ総合力の向上に努めてまいります。

当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高は91,236百万円（前年同期比15.9%増）、売上高は79,769百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

収益面につきましては、営業利益は660百万円（前年同期比70.5%減）、経常利益34百万円（前年同期比99.5%減）、当期純利益279百万円（前年同期比91.2%減）の計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、前年度に比べ受注高は増加したものの、年度繰越工事高の減少に加え、受注獲得が下期に集中し当年度売上に寄与しなかったことから、売上高は41,477百万円（前年同期比25.4%減）となりました。収益面では、売上高の減少や建築鉄骨における超高層物件の構造体の変化等により採算性が悪化したことから、営業利益は1,832百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、前年度に比べ受注高は大幅に増加したものの、年度繰越工事高の減少が影響し、売上高は22,019百万円（前年同期比20.4%減）となりました。収益面では、売上高の減少に対処すべく原価低減に注力したものの、営業利益297百万円（前年同期比63.1%減）と前年度を大きく下回る結果となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、大型案件を含む非住宅系建物の施工が順調に推移したことで、売上高は10,636百万円（前年同期比27.4%増）となりました。収益面では、採算性改善のためコスト低減に一層努めた結果、営業利益198百万円（前年同期は営業損失138百万円）と採算を確保することができました。

（その他）

その他におきましては、売上高は7,124百万円（前年同期比12.5%減）と前年実績に比べ減少となりました。収益面では、震災による航空運送事業の採算性の悪化が大きく影響し、営業損失382百万円（前年同期は営業利益240百万円）の計上となりました。

② 次期の見通し

当社グループは鋼製橋梁、PC橋梁、建築鉄骨、一般建築・システム建築などを主たる事業として経営しています。この事業環境における景況は、国内景気は回復の兆しが見られるものの、積極的な民間設備投資は見込み難く、また国・地方公共団体の財政難にともない公共事業投資の縮減傾向が続いており、今後も厳しい状況が続くものと考えています。

このような状況のなか、当社グループは公共事業縮減に対応するため、生産設備の集約化や効率化を進めることにより採算性の向上を図るとともに、技術開発においてもグループ各社の連携強化を図るなど、安定した受注と収益の確保に努めます。翌連結会計年度の売上高を880億円、営業利益を7億円、経常利益を5億円、当期純利益を3億円程度と見込んでいます。また、翌連結会計年度の受注高につきましては1,040億円を見込んでおり、そのうち主たる連結子会社の川田工業㈱につきましては660億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は93,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,375百万円（前連結会計年度比△6.4%）減少しました。これは主に、前連結会計年度の大型工事物件の工事代金回収が進み完成工事未収入金が5,070百万円減少したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は65,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,618百万円（前連結会計年度比△9.2%）減少しました。これは主に、工事代金回収が進んだことにより短期借入金を3,958百万円返済したこと、不採算工事物件の完成が進んだことにより工事損失引当金が916百万円減少したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は28,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円（前連結会計年度比+0.9%）増加しました。これは、当連結会計年度の当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、213百万円減少し6,281百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,238百万円の資金増加（前連結会計年度は1,107百万円の資金増加）となりました。これは主に、完成工事未収入金の回収によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,651百万円の資金減少（前連結会計年度は913百万円の資金減少）となりました。これは主に、設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,799百万円の資金減少（前連結会計年度は1,045百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	19.7%	<u>21.3%</u>	<u>25.6%</u>	<u>28.0%</u>	<u>30.2%</u>
時価ベースの自己資本比率	6.8%	6.1%	9.5%	9.4%	7.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—年	6.8年	<u>2.5年</u>	<u>26.9年</u>	<u>3.6年</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.9	<u>11.9</u>	<u>1.2</u>	<u>8.8</u>

（算定方法）

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（注）「1. 経営成績」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、安定した配当を行うことを責務と考えています。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当社グループ各社の経営成果を勘案しまして、1株当たりの配当金を30円とし、期末に配当する予定であります。また、次期の配当につきましては、期末に1株当たり30円の配当を予定しています。

今後とも、当社グループ各社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

① 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに土木セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、政権交代による公共投資の縮小傾向が顕著になっており、公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要材料について

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。アジアにおける鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。現在、鉄構関係の価格動向は先行き上昇基調にあり、鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。また、土木セグメント及び建築セグメントの主要材料である鉄筋等の価格にも同様の影響を与えることが懸念されます。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

③ 安全管理・対策について

当社グループは、工場製作、現場施工及び航空事業等に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には万全を期していますが、万が一、事故が発生した場合には、事故による損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループで製作・施工される製品につきましては、顧客満足を念頭に品質管理には細心の注意を払っていますが、万が一、重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法・独占禁止法等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

⑥ 地震・津波等の災害について

当社グループの材料・機材調達企業に東日本大震災により被災した東北地方を含んでいます。そのため、資・機材及び労務費の高騰により当社グループの利益が圧迫される可能性があります。

⑦ 為替の変動について

当社グループの持分法適用会社は海外事業を行っており、工事代金の回収は外貨建となっているため、為替の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

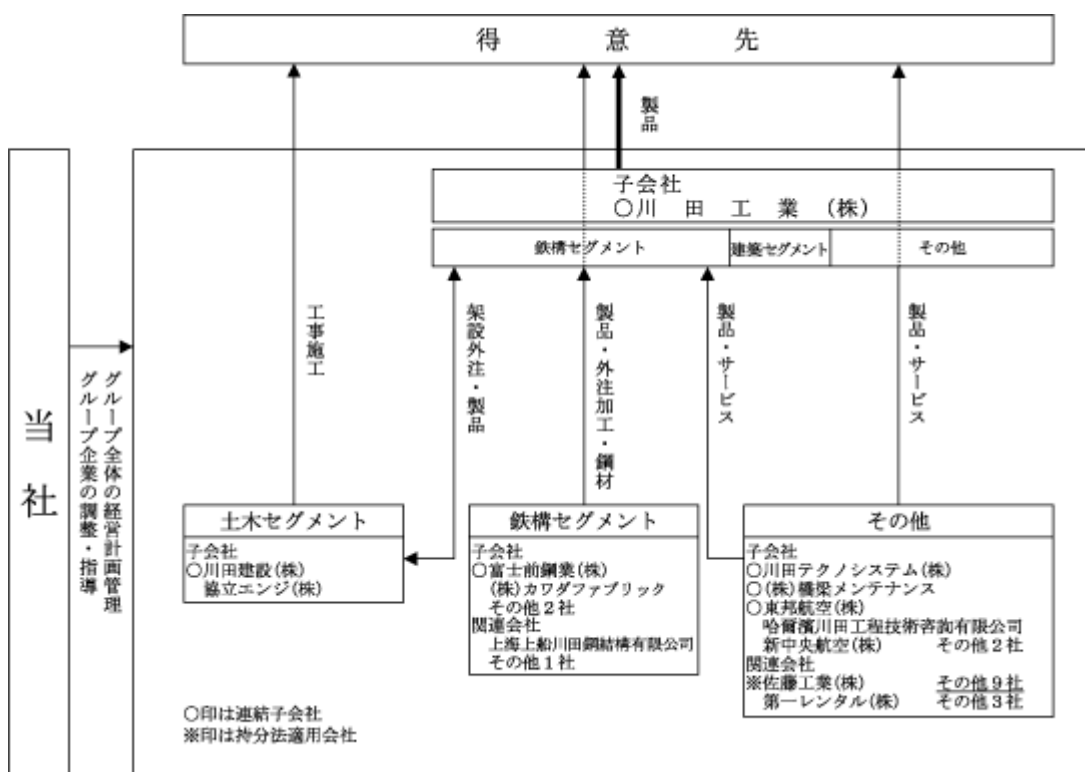
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社16社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業(株)の純粋持株会社として平成21年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導に関する業務を行います。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付、鋼材製品の販売	川田工業(株)、富士前鋼業(株)
土木	PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
その他	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立母体である川田工業(株)の経営理念である「安心して快適な生活環境の創造」を川田グループの経営理念として踏襲し掲げています。

創業以来、受け継がれてきた「いつの時代にも技術をもって社会に奉仕すること」を使命とし、鉄構、土木、建築、IT・サービスという幅広い分野にわたり、事業の発展に努めています。

「グループ理念」は、当社グループの経営における意思決定のよりどころとなり、グループ社員の精神的な柱となる、すべての活動の基本となるものです。当社グループ各社では、その事業目的によりそれぞれの経営方針を掲げていますが、「グループ理念」はそれら全てを包含するものです。

(2) 目標とする経営指標

私たち一人ひとり、社会が望んでいること、それぞれにお応えするために、高い技術で果敢に挑戦し、人々が安心して快適な生活がおくれる環境づくりを通じて、社会に貢献する企業として歩んでまいります。

当社グループ各社は、新しいグループとしてのシナジーを生み出し、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、以下の方針について、当社グループとしての全体最適を追求し、企業価値を最大化できる経営体制を構築します。

「経営の迅速化」

「コーポレート・ガバナンスの徹底」

「経営の公正性・透明性の確保」

「グループ管理業務の統合」

「川田グループ内事業再編」

「川田グループ外との業務提携」

「川田グループ財務戦略の実現」

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、鋼製橋梁・PC橋梁等の公共投資につきましては、東日本大震災復興需要はあるものの発注は不透明のままであり、かつ公共事業予算の削減による全体需要の絶対量不足から依然として低調に推移することが予測され、加えて、型枠工やとび工の不足による労務単価の高騰により、採算悪化の要因となることが懸念されています。

また、建築鉄骨、システム建築等の民間投資につきましては、企業の設備投資や住宅投資の持ち直しを背景に、需要は若干回復しつつあるものの、その効果はリーマンショック以前に比べ力強さに欠けていることに加え、建築鉄骨においては当社グループが得意としている四面ビルドボックス構造の減少などにより、厳しい受注環境が続いています。

このような状況下、当社グループは、市場環境の激しい変化の中で、確実な利益確保に向けた体制の構築を目指し、受注競争力の強化に取り組むとともに、受注物件の「質」と「量」のバランスを取ることで、生産性・効率性の向上を追求してまいりました。

今後につきましては、これまで取り組んでまいりました新設橋梁における総合評価型一般競争入札の評価点向上、保全・補修事業の受注拡大、建築鉄骨におけるコスト競争力強化、システム建築における環境製品を提供することでの差別化などを一層強化し、既存事業における収益性の早期回復を図るとともに、ロボット事業や海外土木関連事業など新たな事業の早期育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4 6,722	※4 6,362
受取手形・完成工事未収入金等	※4 38,114	※8 33,043
未成工事支出金	※6 602	※6 696
その他のたな卸資産	※1 676	※1 646
繰延税金資産	49	17
その他	3,093	2,250
貸倒引当金	△263	△217
流動資産合計	48,995	42,799
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,602	19,880
機械・運搬具及び工具器具備品	19,947	19,886
航空機	2,662	3,635
土地	※3 16,484	※3 16,985
リース資産	4,000	4,188
建設仮勘定	67	27
減価償却累計額	△35,678	△36,914
有形固定資産合計	※4 27,085	※4 27,690
無形固定資産		
	973	880
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 794	※4 882
関係会社株式	19,592	19,277
長期貸付金	542	526
繰延税金資産	25	—
その他	※2, ※4 3,108	※2, ※4 2,379
貸倒引当金	△1,016	△703
投資その他の資産合計	23,046	22,362
固定資産合計	51,105	50,933
繰延資産		
創立費	23	15
繰延資産合計	23	15
資産合計	100,124	93,748

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,398	※8 20,517
短期借入金	※4 11,601	※4 7,765
1年内返済予定の長期借入金	※4 6,290	※4 6,168
1年内償還予定の社債	358	160
リース債務	543	585
未払法人税等	83	78
未成工事受入金	3,501	3,343
賞与引当金	810	792
完成工事補償引当金	62	94
工事損失引当金	※6 3,319	※6 2,403
損害補償損失引当金	805	808
災害損失引当金	77	—
資産除去債務	5	5
その他	2,799	2,727
流動負債合計	51,657	45,453
固定負債		
社債	335	275
長期借入金	※4 11,180	※4 11,557
リース債務	2,234	2,061
繰延税金負債	—	45
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,243	※3 1,948
退職給付引当金	3,204	3,207
役員退職慰労引当金	284	254
事業構造改善引当金	300	40
資産除去債務	141	142
負ののれん	306	287
その他	36	35
固定負債合計	20,267	19,853
負債合計	71,925	65,306

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,368	10,368
利益剰余金	12,776	12,771
自己株式	△276	△276
株主資本合計	27,868	27,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	100
土地再評価差額金	※3 99	※3 394
為替換算調整勘定	3	△80
その他の包括利益累計額合計	134	414
少数株主持分	196	164
純資産合計	28,198	28,442
負債純資産合計	100,124	93,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	98,278	79,769
売上原価	※6 89,503	※6 73,088
売上総利益	8,775	6,681
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,534	※1, ※2 6,021
営業利益	2,240	660
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	40	42
受取賃貸料	223	226
貸倒引当金戻入額	—	352
負ののれん償却額	23	20
持分法による投資利益	6,034	12
その他	140	145
営業外収益合計	6,479	814
営業外費用		
支払利息	916	844
賃貸費用	472	505
その他	81	90
営業外費用合計	1,470	1,439
経常利益	7,249	34
特別利益		
前期損益修正益	23	—
固定資産売却益	※3 26	※3 0
貸倒引当金戻入額	96	—
役員退職慰労引当金戻入額	5	—
事業構造改善引当金戻入額	—	260
保険差益	—	369
その他	7	63
特別利益合計	159	693
特別損失		
前期損益修正損	0	—
固定資産売却損	※4 8	※4 0
固定資産除却損	※5 72	※5 24
投資有価証券評価損	110	21
独禁法違反に係る損失	110	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122	—
災害による損失	105	21
損害賠償金	—	113
たな卸資産評価損	—	43
臨時再製作費	—	57

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	13	23
特別損失合計	542	309
税金等調整前当期純利益	6,865	418
法人税、住民税及び事業税	126	95
過年度法人税等	26	—
法人税等調整額	3,539	75
法人税等合計	3,692	171
少数株主損益調整前当期純利益	3,173	247
少数株主損失(△)	△9	△32
当期純利益	3,183	279

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,173	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	58
土地再評価差額金	—	295
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△73
その他の包括利益合計	36	※ 280
包括利益	3,209	528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,217	560
少数株主に係る包括利益	△8	△31

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	10,371	10,368
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	10,368	10,368
利益剰余金		
当期首残高	9,876	12,776
当期変動額		
剰余金の配当	△284	△284
当期純利益	3,183	279
当期変動額合計	2,899	△4
当期末残高	12,776	12,771
自己株式		
当期首残高	△283	△276
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	12	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△4	—
当期変動額合計	7	△0
当期末残高	△276	△276
株主資本合計		
当期首残高	24,964	27,868
当期変動額		
剰余金の配当	△284	△284
当期純利益	3,183	279
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	9	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△4	—
当期変動額合計	2,903	△4
当期末残高	27,868	27,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	<u>△20</u>	<u>31</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>52</u>	<u>69</u>
当期変動額合計	<u>52</u>	<u>69</u>
当期末残高	<u>31</u>	<u>100</u>
土地再評価差額金		
当期首残高	99	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	295
当期変動額合計	—	295
当期末残高	99	394
為替換算調整勘定		
当期首残高	<u>21</u>	<u>3</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△17</u>	<u>△84</u>
当期変動額合計	<u>△17</u>	<u>△84</u>
当期末残高	<u>3</u>	<u>△80</u>
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	<u>100</u>	<u>134</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>34</u>	<u>280</u>
当期変動額合計	<u>34</u>	<u>280</u>
当期末残高	<u>134</u>	<u>414</u>
少数株主持分		
当期首残高	<u>205</u>	<u>196</u>
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△32
当期変動額合計	△8	△32
当期末残高	<u>196</u>	<u>164</u>
純資産合計		
当期首残高	<u>25,269</u>	<u>28,198</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△284	△284
当期純利益	<u>3,183</u>	<u>279</u>
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	9	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>30</u>	<u>247</u>
当期変動額合計	<u>2,928</u>	<u>243</u>
当期末残高	<u>28,198</u>	<u>28,442</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,865	418
減価償却費	2,557	2,242
負ののれん償却額	△22	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	373	△401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△17
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△115	31
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	940	△916
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	104	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△154	△30
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△260
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	77	△77
受取利息及び受取配当金	△56	△56
支払利息	916	844
持分法による投資損益 (△は益)	△6,034	△12
保険差益	—	△369
損害賠償損失	—	113
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	0
固定資産除却損	72	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	110	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,206	5,070
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,405	△93
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,625	△880
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,638	△157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,408	658
その他	△454	731
小計	1,905	6,899
損害賠償金の支払額	—	△423
保険金の受取額	—	862
法人税等の支払額	△797	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107	7,238

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154	△3
定期預金の払戻による収入	100	150
有形固定資産の取得による支出	△875	△2,157
有形固定資産の売却による収入	98	301
無形固定資産の取得による支出	△399	△257
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△66	△15
貸付金の回収による収入	30	41
利息及び配当金の受取額	296	296
その他	66	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△913	△1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	786	△3,836
長期借入れによる収入	7,222	7,200
長期借入金の返済による支出	△6,949	△6,945
社債の発行による収入	350	100
社債の償還による支出	△586	△358
利息の支払額	△943	△819
リース債務の返済による支出	△647	△855
その他	△277	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△5,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△855	△213
現金及び現金同等物の期首残高	7,349	6,494
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,494	※ 6,281

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

(株)カワダファブリック

新中央航空(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

(主要な会社等の名称)

佐藤工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(主要な会社等の名称)

協立エンジ(株)

第一レンタル(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

運用目的の金銭の信託

時価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③製品・半製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、航空機については、経済的使用年数によっています。

また、連結子会社の川田工業㈱、川田建設㈱及び㈱橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①創立費

5年間で均等償却する方法を採用しています。

②社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤損害補償損失引当金

連結子会社におけるPC橋梁談合事件に関し将来発生が見込まれる違約金等、その他の損害賠償請求の支払いに備えるため、最大限の見込額を計上しています。

⑥災害損失引当金

東日本大震災などにより発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる費用の見込額を見積計上しています。

⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

⑧役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑨事業構造改善引当金

公共建設投資縮小に備えた生産体制見直しに見込まれる損失見込額を計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

I 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

II その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、71,303百万円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	270百万円	270百万円
製品	5 "	32 "
材料貯蔵品	399 "	343 "

※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産「その他」のうち 出資金	233百万円	233百万円

※3 連結子会社の川田工業㈱及び川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(川田工業㈱)

・再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,526百万円	4,492百万円

(川田建設㈱)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	893百万円	952百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金	33百万円	33百万円
建物・構築物	2,795 "	2,666 "
	(1,935 ")	(1,853 ")
機械、運搬具及び工具器具備品	86 "	48 "
	(86 ")	(48 ")
航空機	311 "	458 "
土地	13,631 "	14,132 "
	(11,587 ")	(11,587 ")
投資有価証券	245 "	274 "
投資その他の資産「その他」	545 "	545 "
計	17,648 "	18,159 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,546百万円	2,625百万円
	(2,795 ")	(1,025 ")
1年内返済予定の長期借入金	4,176 "	3,890 "
	(3,538 ")	(3,182 ")
長期借入金	8,543 "	8,992 "
	(7,424 ")	(7,629 ")
計	18,265 "	15,507 "

- (注) 1 ()内は、工場財団抵当に供している資産及び債務で内書きであります。
2 上記の他、前連結会計年度において、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、2,498百万円であります。

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等の借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
富士前商事㈱	600百万円	富士前商事㈱ 600百万円

※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	57百万円	50百万円

- 7 連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	13,900百万円	15,500百万円
借入実行残高	8,350 "	6,600 "
差引額	5,550 "	8,900 "

- ※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	27百万円
支払手形	— "	13 "

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	2,606百万円	2,323百万円
賞与引当金繰入額	290 "	255 "
退職給付費用	225 "	171 "

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	532百万円	546百万円

- ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	—百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	26 "	0 "
計	26 "	0 "

- ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	0百万円	—百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	5 "	0 "
土地	2 "	— "
計	8 "	0 "

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	19百万円	4百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4 "	4 "
航空機	42 "	11 "
リース資産	1 "	— "
無形固定資産	3 "	— "
投資その他の資産「その他」	0 "	3 "
計	72 "	24 "

※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	302百万円	△907百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	86百万円
組替調整額	— "
税効果調整前	86 "
税効果額	△27 "
その他有価証券評価差額金	58 "
土地再評価差額金	
当期発生額	— "
組替調整額	— "
税効果調整前	— "
税効果額	295 "
土地再評価差額金	295 "
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△73 "
その他の包括利益合計	280 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	86,855	1,462	6,536	81,781

(注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社株式の持分増加によるものであります。
2 減少は、単元未満株式の買取請求による売渡し及び連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	81,781	287	—	82,068

(注) 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社株式の持分増加によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	6,722百万円	6,362百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△227 "	△81 "
現金及び現金同等物	6,494 "	6,281 "

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除却債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,776	27,246	8,340	90,363	7,915	98,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	820	422	6	1,249	227	1,476
計	55,596	27,668	8,346	91,612	8,142	99,755
セグメント利益又は損失(△)	2,848	805	△138	3,515	240	3,755
セグメント資産	<u>43,759</u>	16,414	3,659	<u>63,834</u>	10,936	<u>74,770</u>
その他の項目						
減価償却費	594	347	17	959	1,380	2,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	478	109	68	655	552	1,208

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,692	21,642	10,633	72,968	6,801	79,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	785	377	3	1,165	322	1,488
計	41,477	22,019	10,636	74,133	7,124	81,257
セグメント利益又は損失(△)	1,832	297	198	2,328	△382	1,946
セグメント資産	<u>40,332</u>	14,497	3,412	<u>58,242</u>	10,590	<u>68,833</u>
その他の項目						
減価償却費	554	284	18	857	1,239	2,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	768	168	4	940	1,777	2,718

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,612	74,133
「その他」の区分の売上高	8,142	7,124
セグメント間取引消去	△1,476	△1,488
連結財務諸表の売上高	98,278	79,769

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,515	2,328
「その他」の区分の利益又は損失(△)	240	△382
セグメント間取引消去	257	151
全社費用(注)	△1,937	△1,576
その他の調整額	165	138
連結財務諸表の営業利益	2,240	660

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>63,834</u>	<u>58,242</u>
「その他」の区分の資産	10,936	10,590
全社資産(注)	<u>25,354</u>	<u>24,915</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>100,124</u>	<u>93,748</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	959	857	1,380	1,239	217	145	2,557	2,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	655	940	552	1,777	128	126	1,337	2,844

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社ビル耐震補強工事等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他の関連において、平成22年7月27日に当社持分法適用会社である佐藤工業㈱が自己株式を取得しました。これに伴い、当連結会計年度において、3,803百万円の「負ののれん発生益」を営業外収益の持分法による投資利益に計上しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社川田工業(株)及び川田建設(株)において退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△9,389	△9,420
ロ. 年金資産	6,131	6,298
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,257	△3,121
ニ. 未認識数理計算上の差異	54	△85
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1	△0
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△3,204	△3,207
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,204	△3,207

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	484	457
ロ. 利息費用	184	177
ハ. 期待運用収益	△43	△41
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	172	120
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△1	△0
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	796	713

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.7%	0.7%

二. 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4,913.32円	4,961.92円
1株当たり当期純利益金額	558.87円	49.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,183	279
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,183	279
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,696	5,699

3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	28,198	28,442
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	196	164
(うち少数株主持分) (百万円)	(196)	(164)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,002	28,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,699	5,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242	419
前払費用	2	4
繰延税金資産	11	—
未収還付法人税等	348	50
その他	1	0
流動資産合計	607	475
固定資産		
有形固定資産		
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
リース資産	0	0
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
ソフトウェア	12	8
無形固定資産合計	12	8
投資その他の資産		
関係会社株式	22,898	22,724
繰延税金資産	34	—
その他	2	1
投資その他の資産合計	22,934	22,726
固定資産合計	22,948	22,735
繰延資産		
創立費	23	15
繰延資産合計	23	15
資産合計	23,579	23,226

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	1,177	278
未払費用	34	32
未払法人税等	7	7
預り金	1	3
賞与引当金	20	19
その他	6	5
流動負債合計	1,246	347
固定負債		
リース債務	0	0
長期未払金	3,985	4,642
退職給付引当金	49	51
固定負債合計	4,034	4,694
負債合計	5,281	5,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,001	7,001
その他資本剰余金	2,300	2,300
資本剰余金合計	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,999	3,886
利益剰余金合計	3,999	3,886
自己株式	△3	△3
株主資本合計	18,297	18,184
負債純資産合計	23,579	23,226

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受取配当金	1,743	249
手数料収入	400	430
経営管理料	86	80
営業収益合計	2,230	760
営業費用		
販売費及び一般管理費	457	462
営業利益	1,772	298
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	7	6
その他	0	0
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	54	49
賃貸費用	21	19
創立費償却	8	8
租税公課	—	0
営業外費用合計	84	77
経常利益	1,695	227
税引前当期純利益	1,695	227
法人税、住民税及び事業税	2	5
法人税等調整額	△18	46
法人税等合計	△16	51
当期純利益	1,712	176

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,001	7,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,001	7,001
その他資本剰余金		
当期首残高	2,300	2,300
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,300	2,300
資本剰余金合計		
当期首残高	9,301	9,301
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,575	3,999
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	1,712	176
当期変動額合計	1,423	△112
当期末残高	3,999	3,886
利益剰余金合計		
当期首残高	2,575	3,999
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	1,712	176
当期変動額合計	1,423	△112
当期末残高	3,999	3,886

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	16,875	18,297
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	1,712	176
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,422	△113
当期末残高	18,297	18,184
純資産合計		
当期首残高	16,875	18,297
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	1,712	176
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,422	△113
当期末残高	18,297	18,184

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 高木 繁雄 (現 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長)

※高木氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補であります。

2. 退任予定監査役

監査役 犬島 伸一郎

(2) 受注及び販売の状況

①受注実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	40,560	51.5	44,106	48.4	3,545	8.7
土木	20,318	25.8	29,550	32.4	9,232	45.4
建築	9,428	12.0	10,439	11.4	1,011	10.7
その他	8,395	10.7	7,139	7.8	△1,255	△15.0
合計	78,702	100.0	91,236	100.0	12,533	15.9

②販売実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	55,596	55.7	41,477	51.0	△14,119	△25.4
土木	27,668	27.7	22,019	27.1	△5,649	△20.4
建築	8,346	8.4	10,636	13.1	2,289	27.4
その他	8,142	8.2	7,124	8.8	△1,018	△12.5
合計	99,755	100.0	81,257	100.0	△18,497	△18.5

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	42,026	58.9	44,654	54.9	2,628	6.3
土木	21,782	30.5	29,314	36.0	7,531	34.6
建築	6,784	9.5	6,587	8.1	△196	△2.9
その他	759	1.1	774	1.0	15	2.1
合計	71,353	100.0	81,331	100.0	9,978	14.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

【訂正前】



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 川田テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)渡邊 敏 TEL 03-3915-7722
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	79,769	△18.8	660	△70.5	111	△96.6	127	△96.1
23年3月期	98,278	△10.3	2,240	△65.2	3,260	△51.2	3,285	29.8

(注) 包括利益 24年3月期 460百万円(△86.2%) 23年3月期 3,327百万円(31.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.33	—	0.5	0.1	0.8
23年3月期	576.81	—	12.7	3.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 68百万円 23年3月期 2,024百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	93,473	27,782	29.6	4,851.62
23年3月期	99,864	27,607	27.5	4,814.96

(参考) 自己資本 24年3月期 27,649百万円 23年3月期 27,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,478	△1,891	△5,799	6,281
23年3月期	1,347	△1,153	△1,045	6,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	50.00	50.00	288	8.5	1.0
24年3月期	—	—	—	30.00	30.00	173	134.3	0.6
25年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		57.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	10.3	700	6.1	500	350.5	300	136.2	52.64

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、業績管理を年次で行っているため、開示していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	5,781,070株	23年3月期	5,781,070株
② 期末自己株式数	24年3月期	82,068株	23年3月期	81,781株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,699,156株	23年3月期	5,696,056株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	760	△65.9	298	△83.2	227	△86.6	176	△89.7
23年3月期	2,230	△27.5	1,772	△33.5	1,695	△33.9	1,712	△33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	30.48	—
23年3月期	296.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,226	18,184	78.3	3,147.02
23年3月期	23,579	18,297	77.6	3,166.46

(参考) 自己資本 24年3月期 18,184百万円 23年3月期 18,297百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 受注及び販売の状況	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に停滞したものの、企業の生産活動が回復するにつれ、緩やかに持ち直しの動きを見せていました。しかしながら、欧州の政府債務危機や原油価格の高騰、円高の長期化や今後の電力供給に関する問題など、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

建設業界において、公共工事は震災復興関連需要が出始めたことで、今後の需要増加が見込まれています。また、国内インフラは補修・保全、リニューアル化が漸進するものと思われ、かつ新たなインフラ建設需要では海外展開が本格化する様相が見受けられます。民間工事においては、建築需要等の復調の兆しが見え始めているものの、その足取りはきわめて遅く、震災の影響もあって依然として厳しい受注環境が続いています。

このような状況のもと、当社グループは収益体質や受注競争力の一層の強化を図るための構造改革に取り組んでまいりました。今後も経営資源の有効活用とシナジーを追及することで、グループ総合力の向上に努めてまいります。

当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高は91,236百万円（前年同期比15.9%増）、売上高は79,769百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

収益面につきましては、営業利益は660百万円（前年同期比70.5%減）、経常利益111百万円（前年同期比96.6%減）、当期純利益127百万円（前年同期比96.1%減）の計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、前年度に比べ受注高は増加したものの、年度繰越工事高の減少に加え、受注獲得が下期に集中し当年度売上に寄与しなかったことから、売上高は41,477百万円（前年同期比25.4%減）となりました。収益面では、売上高の減少や建築鉄骨における超高層物件の構造体の変化等により採算性が悪化したことから、営業利益は1,832百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、前年度に比べ受注高は大幅に増加したものの、年度繰越工事高の減少が影響し、売上高は22,019百万円（前年同期比20.4%減）となりました。収益面では、売上高の減少に対処すべく原価低減に注力したものの、営業利益297百万円（前年同期比63.1%減）と前年度を大きく下回る結果となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、大型案件を含む非住宅系建物の施工が順調に推移したことで、売上高は10,636百万円（前年同期比27.4%増）となりました。収益面では、採算性改善のためコスト低減に一層努めた結果、営業利益198百万円（前年同期は営業損失138百万円）と採算を確保することができました。

（その他）

その他におきましては、売上高は7,124百万円（前年同期比12.5%減）と前年実績に比べ減少となりました。収益面では、震災による航空運送事業の採算性の悪化が大きく影響し、営業損失382百万円（前年同期は営業利益240百万円）の計上となりました。

② 次期の見通し

当社グループは鋼製橋梁、PC橋梁、建築鉄骨、一般建築・システム建築などを主たる事業として経営しています。この事業環境における景況は、国内景気は回復の兆しが見られるものの、積極的な民間設備投資は見込み難く、また国・地方公共団体の財政難にともない公共事業投資の縮減傾向が続いており、今後も厳しい状況が続くものと考えています。

このような状況のなか、当社グループは公共事業縮減に対応するため、生産設備の集約化や効率化を進めることにより採算性の向上を図るとともに、技術開発においてもグループ各社の連携強化を図るなど、安定した受注と収益の確保に努めます。翌連結会計年度の売上高を880億円、営業利益を7億円、経常利益を5億円、当期純利益を3億円程度と見込んでいます。また、翌連結会計年度の受注高につきましては1,040億円を見込んでおり、そのうち主たる連結子会社の川田工業(株)につきましては660億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は93,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,391百万円（前連結会計年度比△6.4%）減少しました。これは主に、前連結会計年度の大規模工事物件の工事代金回収が進み完成工事未収入金が5,070百万円減少したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は65,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,566百万円（前連結会計年度比△9.1%）減少しました。これは主に、工事代金回収が進んだことにより短期借入金を3,958百万円返済したこと、不採算工事物件の完成が進んだことにより工事損失引当金が916百万円減少したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は27,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円（前連結会計年度比+0.6%）増加しました。これは、当連結会計年度の当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、213百万円減少し6,281百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,478百万円の資金増加（前連結会計年度は1,347百万円の資金増加）となりました。これは主に、完成工事未収入金の回収によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,891百万円の資金減少（前連結会計年度は1,153百万円の資金減少）となりました。これは主に、設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,799百万円の資金減少（前連結会計年度は1,045百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	19.7%	<u>20.7%</u>	<u>25.0%</u>	<u>27.5%</u>	<u>29.6%</u>
時価ベースの自己資本比率	6.8%	6.1%	9.5%	9.4%	7.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—年	6.8年	<u>2.4年</u>	<u>22.1年</u>	<u>3.5年</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.9	<u>12.2</u>	<u>1.4</u>	<u>9.1</u>

（算定方法）

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（注）「1. 経営成績」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、安定した配当を行うことを責務と考えています。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当社グループ各社の経営成果を勘案しまして、1株当たりの配当金を30円とし、期末に配当する予定であります。また、次期の配当につきましては、期末に1株当たり30円の配当を予定しています。

今後とも、当社グループ各社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

① 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに土木セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、政権交代による公共投資の縮小傾向が顕著になっており、公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要材料について

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。アジアにおける鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。現在、鉄構関係の価格動向は先行き上昇基調にあり、鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。また、土木セグメント及び建築セグメントの主要材料である鉄筋等の価格にも同様の影響を与えることが懸念されます。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

③ 安全管理・対策について

当社グループは、工場製作、現場施工及び航空事業等に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には万全を期していますが、万が一、事故が発生した場合には、事故による損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループで製作・施工される製品につきましては、顧客満足を念頭に品質管理には細心の注意を払っていますが、万が一、重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法・独占禁止法等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

⑥ 地震・津波等の災害について

当社グループの材料・機材調達企業に東日本大震災により被災した東北地方を含んでいます。そのため、資・機材及び労務費の高騰により当社グループの利益が圧迫される可能性があります。

⑦ 為替の変動について

当社グループの持分法適用会社は海外事業を行っており、工事代金の回収は外貨建となっているため、為替の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

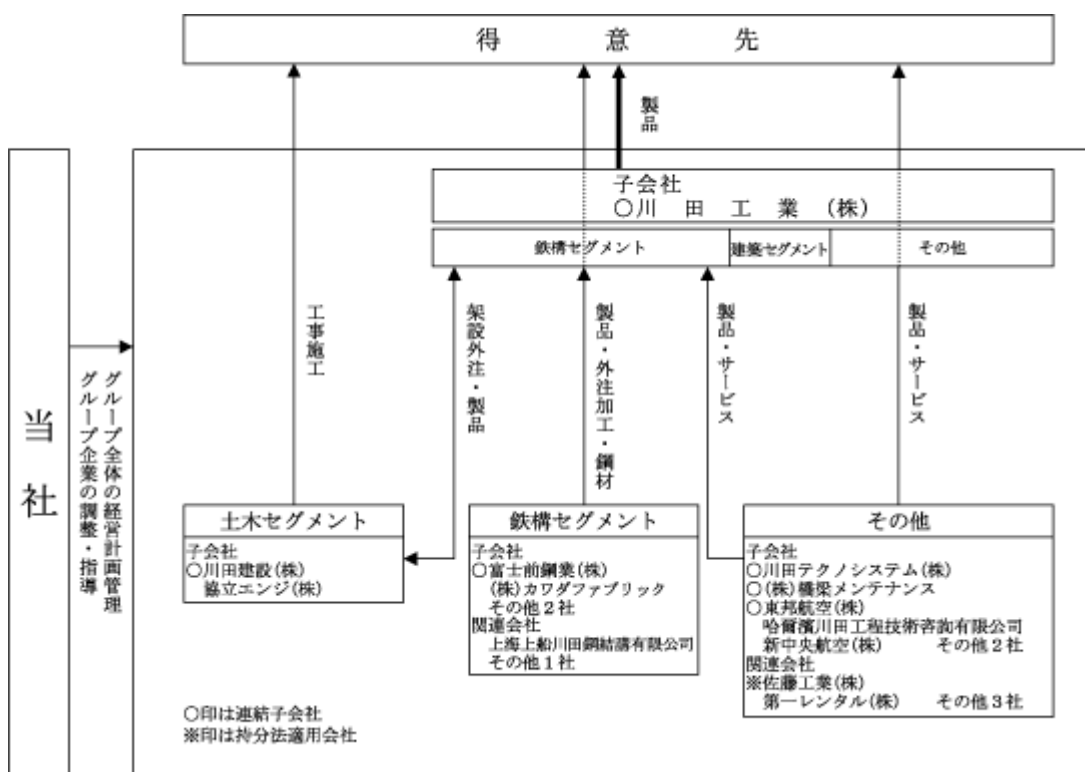
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社7社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業(株)の純粋持株会社として平成21年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導に関する業務を行います。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付、鋼材製品の販売	川田工業(株)、富士前鋼業(株)
土木	PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
その他	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立母体である川田工業(株)の経営理念である「安心して快適な生活環境の創造」を川田グループの経営理念として踏襲し掲げています。

創業以来、受け継がれてきた「いつの時代にも技術をもって社会に奉仕すること」を使命とし、鉄構、土木、建築、IT・サービスという幅広い分野にわたり、事業の発展に努めています。

「グループ理念」は、当社グループの経営における意思決定のよりどころとなり、グループ社員の精神的な柱となる、すべての活動の基本となるものです。当社グループ各社では、その事業目的によりそれぞれの経営方針を掲げていますが、「グループ理念」はそれら全てを包含するものです。

(2) 目標とする経営指標

私たち一人ひとり、社会が望んでいること、それぞれにお応えするために、高い技術で果敢に挑戦し、人々が安心して快適な生活がおくれる環境づくりを通じて、社会に貢献する企業として歩んでまいります。

当社グループ各社は、新しいグループとしてのシナジーを生み出し、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、以下の方針について、当社グループとしての全体最適を追求し、企業価値を最大化できる経営体制を構築します。

「経営の迅速化」

「コーポレート・ガバナンスの徹底」

「経営の公正性・透明性の確保」

「グループ管理業務の統合」

「川田グループ内事業再編」

「川田グループ外との業務提携」

「川田グループ財務戦略の実現」

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、鋼製橋梁・PC橋梁等の公共投資につきましては、東日本大震災復興需要はあるものの発注は不透明のままであり、かつ公共事業予算の削減による全体需要の絶対量不足から依然として低調に推移することが予測され、加えて、型枠工やとび工の不足による労務単価の高騰により、採算悪化の要因となることが懸念されています。

また、建築鉄骨、システム建築等の民間投資につきましては、企業の設備投資や住宅投資の持ち直しを背景に、需要は若干回復しつつあるものの、その効果はリーマンショック以前に比べ力強さに欠けていることに加え、建築鉄骨においては当社グループが得意としている四面ビルドボックス構造の減少などにより、厳しい受注環境が続いています。

このような状況下、当社グループは、市場環境の激しい変化の中で、確実な利益確保に向けた体制の構築を目指し、受注競争力の強化に取り組むとともに、受注物件の「質」と「量」のバランスを取ることで、生産性・効率性の向上を追求してまいりました。

今後につきましては、これまで取り組んでまいりました新設橋梁における総合評価型一般競争入札の評価点向上、保全・補修事業の受注拡大、建築鉄骨におけるコスト競争力強化、システム建築における環境製品を提供することでの差別化などを一層強化し、既存事業における収益性の早期回復を図るとともに、ロボット事業や海外土木関連事業など新たな事業の早期育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4 6,722	※4 6,362
受取手形・完成工事未収入金等	※4 38,114	※8 33,043
未成工事支出金	※6 602	※6 696
その他のたな卸資産	※1 676	※1 646
繰延税金資産	205	17
その他	3,093	2,250
貸倒引当金	△263	△217
流動資産合計	49,150	42,799
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,602	19,880
機械・運搬具及び工具器具備品	19,947	19,886
航空機	2,662	3,635
土地	※3 16,484	※3 16,985
リース資産	4,000	4,188
建設仮勘定	67	27
減価償却累計額	△35,678	△36,914
有形固定資産合計	※4 27,085	※4 27,690
無形固定資産		
	973	880
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 794	※4 882
関係会社株式	19,176	19,001
長期貸付金	542	526
繰延税金資産	25	—
その他	※2, ※4 3,108	※2, ※4 2,379
貸倒引当金	△1,016	△703
投資その他の資産合計	22,630	22,086
固定資産合計	50,689	50,658
繰延資産		
創立費	23	15
繰延資産合計	23	15
資産合計	99,864	93,473

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,398	※8 20,517
短期借入金	※4 11,601	※4 7,765
1年内返済予定の長期借入金	※4 6,290	※4 6,168
1年内償還予定の社債	358	160
リース債務	543	585
未払法人税等	83	78
未成工事受入金	3,501	3,343
賞与引当金	810	792
完成工事補償引当金	62	94
工事損失引当金	※6 3,319	※6 2,403
損害補償損失引当金	805	808
災害損失引当金	77	—
資産除去債務	5	5
その他	2,799	2,727
流動負債合計	51,657	45,453
固定負債		
社債	335	275
長期借入金	※4 11,180	※4 11,557
リース債務	2,234	2,061
繰延税金負債	—	119
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,243	※3 1,948
退職給付引当金	3,204	3,207
役員退職慰労引当金	284	254
事業構造改善引当金	300	40
資産除去債務	141	142
負ののれん	637	597
その他	36	35
固定負債合計	20,599	20,237
負債合計	72,257	65,690

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,368	10,368
利益剰余金	12,220	12,063
自己株式	△276	△276
株主資本合計	27,312	27,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	99
土地再評価差額金	※3 99	※3 394
その他の包括利益累計額合計	129	494
少数株主持分	165	133
純資産合計	27,607	27,782
負債純資産合計	99,864	93,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	98,278	79,769
売上原価	※6 89,503	※6 73,088
売上総利益	8,775	6,681
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,534	※1, ※2 6,021
営業利益	2,240	660
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	40	42
受取賃貸料	223	226
貸倒引当金戻入額	—	352
負ののれん償却額	45	42
持分法による投資利益	2,024	68
その他	140	145
営業外収益合計	2,490	891
営業外費用		
支払利息	916	844
賃貸費用	472	505
その他	81	90
営業外費用合計	1,470	1,439
経常利益	3,260	111
特別利益		
前期損益修正益	23	—
固定資産売却益	※3 26	※3 0
貸倒引当金戻入額	96	—
役員退職慰労引当金戻入額	5	—
事業構造改善引当金戻入額	—	260
保険差益	—	369
負ののれん発生益	3,860	—
その他	7	63
特別利益合計	4,020	693

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	0	—
固定資産売却損	※4 8	※4 0
固定資産除却損	※5 72	※5 24
投資有価証券評価損	110	21
独禁法違反に係る損失	110	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122	—
災害による損失	105	21
損害賠償金	—	113
たな卸資産評価損	—	43
臨時再製作費	—	57
その他	13	23
特別損失合計	542	309
税金等調整前当期純利益	6,738	496
法人税、住民税及び事業税	126	95
過年度法人税等	26	—
法人税等調整額	3,309	305
法人税等合計	3,462	401
少数株主損益調整前当期純利益	3,275	94
少数株主損失(△)	△9	△32
当期純利益	3,285	127

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,275	94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	58
土地再評価差額金	—	295
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	11
その他の包括利益合計	51	※ 365
包括利益	3,327	460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,335	492
少数株主に係る包括利益	△8	△31

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	10,371	10,368
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	10,368	10,368
利益剰余金		
当期首残高	9,218	12,220
当期変動額		
剰余金の配当	△284	△284
当期純利益	3,285	127
当期変動額合計	3,001	△157
当期末残高	12,220	12,063
自己株式		
当期首残高	△283	△276
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	12	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△4	—
当期変動額合計	7	△0
当期末残高	△276	△276
株主資本合計		
当期首残高	24,306	27,312
当期変動額		
剰余金の配当	△284	△284
当期純利益	3,285	127
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	9	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△4	—
当期変動額合計	3,005	△157
当期末残高	27,312	27,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	69
当期変動額合計	50	69
当期末残高	30	99
土地再評価差額金		
当期首残高	99	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	295
当期変動額合計	—	295
当期末残高	99	394
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	364
当期変動額合計	50	364
当期末残高	129	494
少数株主持分		
当期首残高	174	165
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△32
当期変動額合計	△8	△32
当期末残高	165	133
純資産合計		
当期首残高	24,560	27,607
当期変動額		
剰余金の配当	△284	△284
当期純利益	3,285	127
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	9	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	332
当期変動額合計	3,046	175
当期末残高	27,607	27,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,738	496
減価償却費	2,557	2,242
負ののれん償却額	△45	△40
負ののれん発生益	△3,860	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	373	△401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△17
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△115	31
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	940	△916
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	104	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△154	△30
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△260
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	77	△77
受取利息及び受取配当金	△56	△56
支払利息	916	844
持分法による投資損益 (△は益)	△2,024	△68
保険差益	—	△369
損害賠償損失	—	113
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	0
固定資産除却損	72	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	110	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,206	5,070
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,405	△93
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,625	△880
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,638	△157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,408	658
その他	△214	971
小計	2,145	7,139
損害賠償金の支払額	—	△423
保険金の受取額	—	862
法人税等の支払額	△797	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347	7,478

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154	△3
定期預金の払戻による収入	100	150
有形固定資産の取得による支出	△875	△2,157
有形固定資産の売却による収入	98	301
無形固定資産の取得による支出	△399	△257
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△66	△15
貸付金の回収による収入	30	41
利息及び配当金の受取額	56	56
その他	66	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△1,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	786	△3,836
長期借入れによる収入	7,222	7,200
長期借入金の返済による支出	△6,949	△6,945
社債の発行による収入	350	100
社債の償還による支出	△586	△358
利息の支払額	△943	△819
リース債務の返済による支出	△647	△855
その他	△277	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△5,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△855	△213
現金及び現金同等物の期首残高	7,349	6,494
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,494	※ 6,281

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

㈱カワダファブリック

新中央航空㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社名

佐藤工業㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(主要な会社等の名称)

協立エンジ㈱

第一レンタル㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

運用目的の金銭の信託

時価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③製品・半製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、航空機については、経済的使用年数によっています。

また、連結子会社の川田工業㈱、川田建設㈱及び㈱橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①創立費

5年間で均等償却する方法を採用しています。

②社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤損害補償損失引当金

連結子会社におけるP C橋梁談合事件に関し将来発生が見込まれる違約金等、その他の損害賠償請求の支払いに備えるため、最大限の見込額を計上しています。

⑥災害損失引当金

東日本大震災などにより発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる費用の見込額を見積計上しています。

⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

⑧役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑨事業構造改善引当金

公共建設投資縮小に備えた生産体制見直しに見込まれる損失見込額を計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

I 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

II その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、71,303百万円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	270百万円	270百万円
製品	5 "	32 "
材料貯蔵品	399 "	343 "

※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産「その他」のうち 出資金	233百万円	233百万円

※3 連結子会社の川田工業㈱及び川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(川田工業㈱)

・再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,526百万円	4,492百万円

(川田建設㈱)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	893百万円	952百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金	33百万円	33百万円
建物・構築物	2,795 "	2,666 "
	(1,935 ")	(1,853 ")
機械、運搬具及び工具器具備品	86 "	48 "
	(86 ")	(48 ")
航空機	311 "	458 "
土地	13,631 "	14,132 "
	(11,587 ")	(11,587 ")
投資有価証券	245 "	274 "
投資その他の資産「その他」	545 "	545 "
計	17,648 "	18,159 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,546百万円	2,625百万円
	(2,795 ")	(1,025 ")
1年内返済予定の長期借入金	4,176 "	3,890 "
	(3,538 ")	(3,182 ")
長期借入金	8,543 "	8,992 "
	(7,424 ")	(7,629 ")
計	18,265 "	15,507 "

- (注) 1 ()内は、工場財団抵当に供している資産及び債務で内書きであります。
2 上記の他、前連結会計年度において、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、2,498百万円であります。

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等の借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
富士前商事㈱	600百万円	富士前商事㈱ 600百万円

※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	57百万円	50百万円

- 7 連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	13,900百万円	15,500百万円
借入実行残高	8,350 "	6,600 "
差引額	5,550 "	8,900 "

- ※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	27百万円
支払手形	－ "	13 "

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	2,606百万円	2,323百万円
賞与引当金繰入額	290 "	255 "
退職給付費用	225 "	171 "

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	532百万円	546百万円

- ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	－百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	26 "	0 "
計	26 "	0 "

- ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	0百万円	－百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	5 "	0 "
土地	2 "	－ "
計	8 "	0 "

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	19百万円	4百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4 "	4 "
航空機	42 "	11 "
リース資産	1 "	— "
無形固定資産	3 "	— "
投資その他の資産「その他」	0 "	3 "
計	72 "	24 "

※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	302百万円	△907百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	86百万円
組替調整額	— "
税効果調整前	86 "
税効果額	△27 "
その他有価証券評価差額金	58 "
土地再評価差額金	
当期発生額	— "
組替調整額	— "
税効果調整前	— "
税効果額	295 "
土地再評価差額金	295 "
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	11 "
その他の包括利益合計	365 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	86,855	1,462	6,536	81,781

- (注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社株式の持分増加によるものであります。
2 減少は、単元未満株式の買取請求による売渡し及び連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	81,781	287	—	82,068

- (注) 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社株式の持分増加によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	6,722百万円	6,362百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△227 "	△81 "
現金及び現金同等物	6,494 "	6,281 "

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除却債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っております。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,776	27,246	8,340	90,363	7,915	98,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	820	422	6	1,249	227	1,476
計	55,596	27,668	8,346	91,612	8,142	99,755
セグメント利益又は損失(△)	2,848	805	△138	3,515	240	3,755
セグメント資産	<u>42,011</u>	16,414	3,659	<u>62,085</u>	10,936	<u>73,022</u>
その他の項目						
減価償却費	594	347	17	959	1,380	2,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	478	109	68	655	552	1,208

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,692	21,642	10,633	72,968	6,801	79,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	785	377	3	1,165	322	1,488
計	41,477	22,019	10,636	74,133	7,124	81,257
セグメント利益又は損失(△)	1,832	297	198	2,328	△382	1,946
セグメント資産	<u>38,584</u>	14,497	3,412	<u>56,494</u>	10,590	<u>67,085</u>
その他の項目						
減価償却費	554	284	18	857	1,239	2,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	768	168	4	940	1,777	2,718

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,612	74,133
「その他」の区分の売上高	8,142	7,124
セグメント間取引消去	△1,476	△1,488
連結財務諸表の売上高	98,278	79,769

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,515	2,328
「その他」の区分の利益又は損失(△)	240	△382
セグメント間取引消去	257	151
全社費用(注)	△1,937	△1,576
その他の調整額	165	138
連結財務諸表の営業利益	2,240	660

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>62,085</u>	<u>56,494</u>
「その他」の区分の資産	10,936	10,590
全社資産(注)	<u>26,842</u>	<u>26,388</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>99,864</u>	<u>93,473</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	959	857	1,380	1,239	217	145	2,557	2,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	655	940	552	1,777	128	126	1,337	2,844

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社ビル耐震補強工事等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社持分法適用会社である佐藤工業㈱は、平成22年7月27日に自己株式を取得しました。これに伴い、当連結会計年度において、3,860百万円の「負ののれん発生益」を特別利益に計上しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社川田工業(株)及び川田建設(株)において退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△9,389	△9,420
ロ. 年金資産	6,131	6,298
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,257	△3,121
ニ. 未認識数理計算上の差異	54	△85
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1	△0
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△3,204	△3,207
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,204	△3,207

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	484	457
ロ. 利息費用	184	177
ハ. 期待運用収益	△43	△41
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	172	120
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△1	△0
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	796	713

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.7%	0.7%

二. 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4,814.96円	4,851.62円
1株当たり当期純利益金額	576.81円	22.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,285	127
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,285	127
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,696	5,699

3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,607	27,782
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	165	133
(うち少数株主持分) (百万円)	(165)	(133)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,441	27,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,699	5,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242	419
前払費用	2	4
繰延税金資産	11	—
未収還付法人税等	348	50
その他	1	0
流動資産合計	607	475
固定資産		
有形固定資産		
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
リース資産	0	0
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
ソフトウェア	12	8
無形固定資産合計	12	8
投資その他の資産		
関係会社株式	22,898	22,724
繰延税金資産	34	—
その他	2	1
投資その他の資産合計	22,934	22,726
固定資産合計	22,948	22,735
繰延資産		
創立費	23	15
繰延資産合計	23	15
資産合計	23,579	23,226

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	1,177	278
未払費用	34	32
未払法人税等	7	7
預り金	1	3
賞与引当金	20	19
その他	6	5
流動負債合計	1,246	347
固定負債		
リース債務	0	0
長期未払金	3,985	4,642
退職給付引当金	49	51
固定負債合計	4,034	4,694
負債合計	5,281	5,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,001	7,001
その他資本剰余金	2,300	2,300
資本剰余金合計	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,999	3,886
利益剰余金合計	3,999	3,886
自己株式	△3	△3
株主資本合計	18,297	18,184
負債純資産合計	23,579	23,226

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受取配当金	1,743	249
手数料収入	400	430
経営管理料	86	80
営業収益合計	2,230	760
営業費用		
販売費及び一般管理費	457	462
営業利益	1,772	298
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	7	6
その他	0	0
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	54	49
賃貸費用	21	19
創立費償却	8	8
租税公課	—	0
営業外費用合計	84	77
経常利益	1,695	227
税引前当期純利益	1,695	227
法人税、住民税及び事業税	2	5
法人税等調整額	△18	46
法人税等合計	△16	51
当期純利益	1,712	176

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,001	7,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,001	7,001
その他資本剰余金		
当期首残高	2,300	2,300
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,300	2,300
資本剰余金合計		
当期首残高	9,301	9,301
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,575	3,999
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	1,712	176
当期変動額合計	1,423	△112
当期末残高	3,999	3,886
利益剰余金合計		
当期首残高	2,575	3,999
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	1,712	176
当期変動額合計	1,423	△112
当期末残高	3,999	3,886

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	16,875	18,297
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	1,712	176
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,422	△113
当期末残高	18,297	18,184
純資産合計		
当期首残高	16,875	18,297
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	1,712	176
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,422	△113
当期末残高	18,297	18,184

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 高木 繁雄 (現 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長)

※高木氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補であります。

2. 退任予定監査役

監査役 犬島 伸一郎

(2) 受注及び販売の状況

①受注実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	40,560	51.5	44,106	48.4	3,545	8.7
土木	20,318	25.8	29,550	32.4	9,232	45.4
建築	9,428	12.0	10,439	11.4	1,011	10.7
その他	8,395	10.7	7,139	7.8	△1,255	△15.0
合計	78,702	100.0	91,236	100.0	12,533	15.9

②販売実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	55,596	55.7	41,477	51.0	△14,119	△25.4
土木	27,668	27.7	22,019	27.1	△5,649	△20.4
建築	8,346	8.4	10,636	13.1	2,289	27.4
その他	8,142	8.2	7,124	8.8	△1,018	△12.5
合計	99,755	100.0	81,257	100.0	△18,497	△18.5

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	42,026	58.9	44,654	54.9	2,628	6.3
土木	21,782	30.5	29,314	36.0	7,531	34.6
建築	6,784	9.5	6,587	8.1	△196	△2.9
その他	759	1.1	774	1.0	15	2.1
合計	71,353	100.0	81,331	100.0	9,978	14.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。